

# 若手事業所従事者アンケートで要求明らか

## 22支部1890人が回答

### 勤務実態、組合認知度も把握

【本部・中村哲郎記】青年と後継者世代の加入状況を調べたところ、2017年度の秋と比べて加入も昨年に比べ増加傾向にある。また土建関係に加入する特定被保険者（事業所従事者）の割合は62%で、2016年度から1284人増加している。

【本部・中村哲郎記】青年と後継者世代の加入状況を調べたところ、2017年度の秋と比べて加入も昨年に比べ増加傾向にある。また土建関係に加入する特定被保険者（事業所従事者）の割合は62%で、2016年度から1284人増加している。

表1 仕事内容別賃金制度

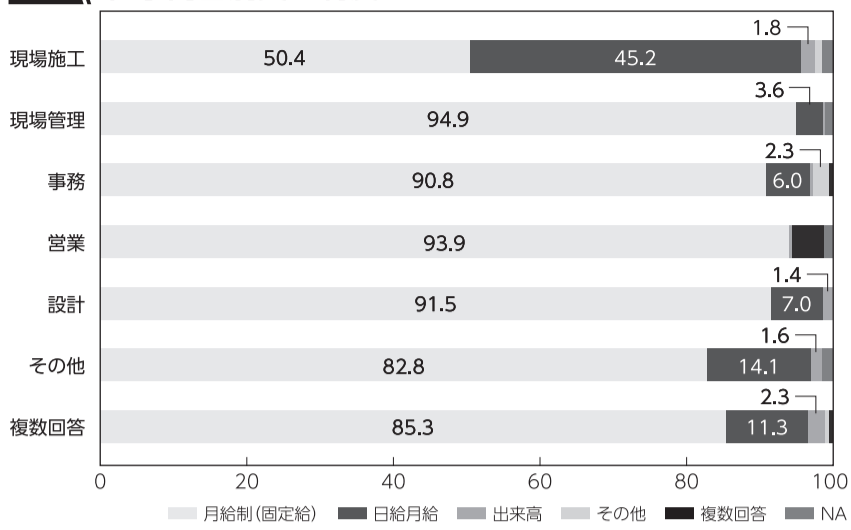
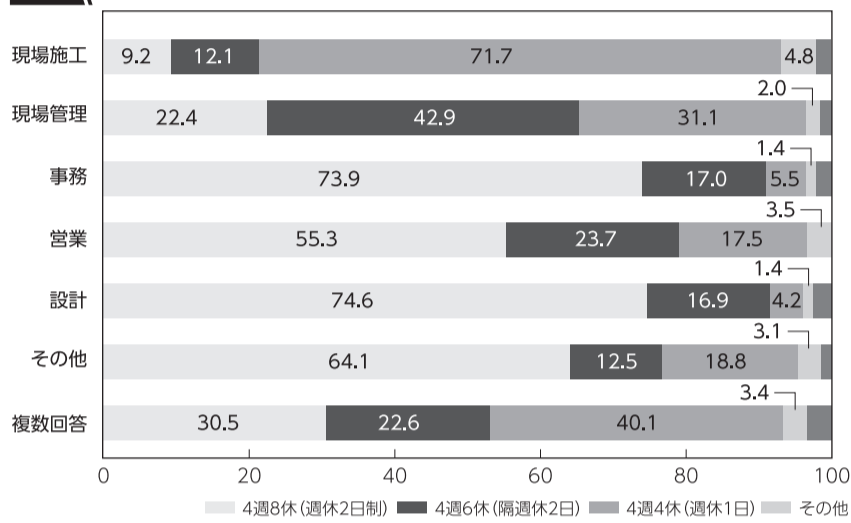


表2 仕事内容別休日



向にあります。また土建関係に加入する特定被保険者（事業所従事者）の割合は62%で、2016年度から1284人増加している。

年々高まる事業所従事者の割合は、特に青年・後継者層に広がっていることは明らかで、後継者対策の課題は事業所従事者の組織化といっても過言ではありません。

その目的は①事業所従事者の要求把握、②事業所従事者の組合の帰属意識を植えつけることにある。また土建関係に加入する特定被保険者（事業所従事者）の割合は62%で、2016年度から1284人増加している。

2016年度は、事業所に従事する若手組合員の増加に伴い、青年・後継者世代とのつながりを強めるためには、その実態と要求を把握することが求められ、後継者対策部を中心に「若手事業所従事者アンケート」を取り組みました。

### 賃金形態、休日数も明確

調査対象は、東京土建関係に加入し、健保適用除外を受けている49歳以下の組合員本人2万6155人（2016年9月時点）を対象とした。調査期間は、2016年10月から12月までとし、最終回収率は22%であった。

### 現場は7割が週休1日

### 労働契約書は6割が結ぶ

若手従事者の勤務実態の把握は、賃金制度では「月給制」が7割を占めています。現場従事者でみると5割台となり、あり週休2日には程遠い現状となりました。

若手従事者の勤務実態の把握は、賃金制度では「月給制」が7割を占めています。現場従事者でみると5割台となり、あり週休2日には程遠い現状となりました。

「日給月給」の割合が高くなり、現場従事者との労働契約書の取り交わし状況は「結んでいる」が6割台となりました。

「なし」「無回答」が過半数を占めています。現場従事者が多い中、賞与の有無は「なし」が39.8%と低く、建設業退職金共済制度の周知が不十分な状況が読み取れます。小規模事業者が多い中、賞与の有無は「なし」が39.8%と低く、建設業退職金共済制度の周知が不十分な状況が読み取れます。

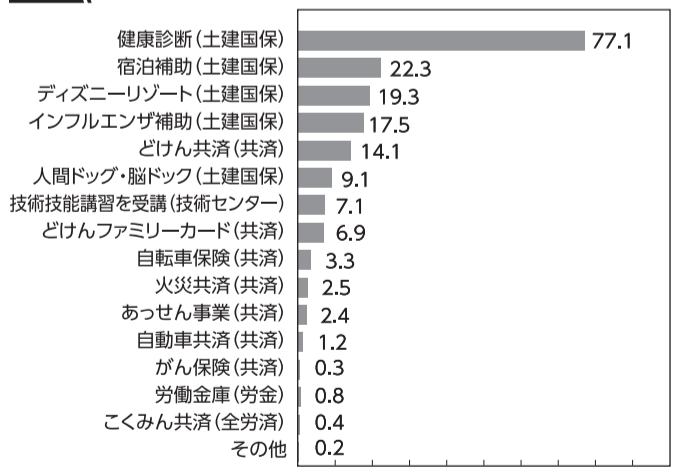
### 約85%が組合業務利用

### 上位は健診などの国保制度

組合の認知度を調査した結果では、組合業務利用ありは84.5%と高い傾向を示しました。業務利用の上位は国保組合制度で、①健康診断(77%)、②宿泊補助(22%)、③デイズニー割引(19.3%)、④インフルエンザ(17.5%)でした。その反面、どけん共済(14.1%)、技術技能講習(7.1%)、自動車保険(3.3%)、火災共済(2.5%)、あっせん事業(2.4%)、自動車共済(1.2%)、がん保険(0.3%)、労働金庫(0.8%)、こくみん共済(全労済)(0.4%)、その他(0.2%)です。

こうした現状の中でもっとも組合活動・運動に参加したことがない人でも要求が一致している人が45%もいます。参加したい取り組みでは①資格講習会(16%)、②バーベキュー(9.3%)、③釣り(6.9%)、④税金

表3 組合の業務利用内容



注:分母は1,706。「その他」は「ジム加入」、「映画、チケット」、「建設業許可申請」。

立ちます。また「賃上げ」「長時間労働の是正」「職場環境の改善」「転職希望」「人材育成」「建設業界の改革」といった要望も多くありました。組合への要望は、土建関係とけん共済制度の業務改善・拡充を求める声が多く記載され、組合費・保険料の軽減要望も多く寄せられています。

今回の調査は、事業所の若手従事者の就業状況、制度の認知度合い、組合制度の利用状況と認知度合い、若い人が組合に求める要求など一定明らかとなり有効な情報です。今後の組合活動と専門部活動をすすめる上での参考となる取り組みとなりました。またこの結果の詳細分析は、後継者対策部だけでなく、機関内（全専門部）で若手事業所従事者対策を検討する必要があります。

回収は2017年1月24日日本郵政で取りまとめました。調査方法は、本部が作成した対象者リスト・アンケート用紙に基づき、支部から事業所、対象者本人に郵送する。②事業所へ手渡す方法で行なわれました。

この調査から明らかとなったのは、若手従事者の会社での勤務実態(①仕事内容、②働き先、③賃金形態、④労働時間数、⑤休日数、⑥会社での処遇等)、組合の認知度、要望や後継者世代の要求と建設業で働く意欲度などが明らかとなりました。いくつかの特徴点について報告します。

2016年に賃金が上がった割合は全体で45%弱、有給休暇制度の周知では、「知っている」は57%、「知らない」28.4%を上回っています。現場従事者のみで見ると「知っている」は39.2%まで下がります。賃金制度の違い(日給月給は低い)、丁場別(町場は低い)でも一定の傾向が明らかとなりました。育児・介護休業制度の周知は「あり」が25.1%と低く、退職金制度の有無は「あり」が39.8%と低く、建設業退職金共済制度の周知が不十分な状況が読み取れます。小規模事業者が多い中、賞与の有無は「なし」が39.8%と低く、建設業退職金共済制度の周知が不十分な状況が読み取れます。